



令和6年5月時点

山村活性化支援交付金 早分かり

Ⅲ 申請書類(提案書)作成 編

農林水産省 農村振興局 農村政策部
地域振興課 調査調整班

目次

提案書類作成の準備・提出時の留意事項	1
標準様式の記載留意事項	2
標準様式解説	
表紙	3
Ⅰ 事業実施主体等	4
Ⅱ 事業実施地区特性	5
Ⅲ 事業計画・成果目標（メニューと時期、年度別事業内容）	7
Ⅲ 事業計画・成果目標（成果指標と目標値）	8
Ⅳ 交付金事業完了後の事業継続計画等	9
Ⅳ 交付金事業完了後の事業継続計画等（全体構想まとめ）	10
Ⅴ 年度別事業計画とその経費内訳（積算根拠資料の整え方）	11
記載例	
Ⅲ 事業計画・成果目標（成果指標と目標値）	12
Ⅳ 事業継続計画等	13
実施体制図	16



農林水産省HPのうち、左図のどちらかのページに出てくる
令和6年度農山漁村振興交付金（山村活性化対策（山村活性化対策事業））
の追加募集について を開いて下さい。



- 募集案内にある下記資料をよくお読みください。
 - ① **農山漁村振興交付金（山村活性化対策）実施要領**
 - ② **農山漁村振興交付金（山村活性化対策（山村活性化対策事業））募集要領**
 - ③ **農山漁村振興交付金交付等要綱**



- 提案書様式（農山漁村振興交付金実施提案書）のファイルをダウンロードし、ご記入ください。



- 下記書類を募集期間内に近くの地方農政局（北海道は農林水産省農村振興局）に提出してください。

電子媒体（メール）での申請可。ただしその場合、必ず電話での連絡もお願いします。

- ・農山漁村振興交付金実施提案書（電子媒体の場合、オリジナルデータとPDF形式の両方で）
- ・標準様式（同上）
- ・各種添付書類（実施体制図、積算根拠（見積書等）、協議会規約、山村振興計画 等（電子媒体の場合、全てPDF形式で））

【記入で**厳守**いただきたいこと】

本提案書の標準様式は、Microsoft Excelで様式を用意しています。

提案書作成の際、行・列・セルの**移動や削除・挿入等は絶対に行わない**でください。

定形の枠内に文字が入りきらない場合は、行の太さを変えてください（ページが増えても構いません）。

記載箇所や項目箇所の黄色セルは、用意してある**選択肢から最も近いものを選んで**ください（用意してある選択肢以外の文字は入りません。）。

指示通りの記入になっていないとエラーメッセージが出る場合がありますので、その場合は、記入を修正してください（エラーメッセージが消えます。）。

【提出で**厳守**いただきたいこと】

提出の方法は電子媒体によるもの（電子メール）又は紙によるもの（郵送）の2つの方法があります。

電子媒体（電子メール）での提出の際、オリジナルデータ（Word形式及びExcel形式）並びにPDF形式の両方での提出をお願いします。

電子媒体（電子メール）で提出した場合、必ず、地方農政局等に、提出した旨、電話でご一報ください。

【用語定義】

本事業においては、各用語を次のように定義しています。

- ・地区：事業実施地区＝本事業に取り組む振興山村（旧市町村単位）
- ・商品開発等：新商品の開発及び既存商品の改良。
- ・事業実施期間：本交付金を活用して事業に取り組む期間。最長3年間
- ・事業完了年度：事業実施期間の終わる年度。事業開始年度から起算して3年目を基本とする。
- ・目標達成年度：事業の成果として商品開発等が全て完了する年度（事業完了年度≠目標達成年度の場合もあり得る）。

【用語定義の背景等】

- ・本交付金事業の目的が、地域資源を活用して山村地域の所得等の増大を図るものであることから、本交付金では、事業完了時点の目標ではなく、最終目標は「地域ぐるみでの特産品の開発等が完了し、販売開始」とし、アウトカム（成果によりもたらされる効果）は「地域経済の活性」と整理しております。
- ・各事業での重点的な取組内容の相違により、事業完了と目標達成の時期にズレが生じる場合も想定されるため、完了後の目標達成までの計画や、さらにその先の将来の構想などもご記入ください。

標準様式

※行・列・セルの挿入・削除等は絶対にしないでください。

事業計画開始年度	年度
事業完了年度 (予定)	年度

山村活性化対策事業提案書
事業提案団体：地域協議会
(提案団体が市町村の場合は、別の様式を使用してください。)

記入方法

- 白色セルは、必要な情報を直接、ご記入ください。
- 黄色セルは、選択肢から該当・最も近いものを選択してください。
- 緑色セルは、他所から自動転記・集計されている箇所です。
※当該緑色セルでの記入の修正・変更はできません。

市町村名			
地域協議会名			
地域協議会 事務局所在地等	住所		電話
法人番号(任意)			

振興山村名(注1)			
指定番号			
山村振興計画書名			
現計画 作成・変更	作成・変更時期		

※どちらか該当する方を選んでください。

URL

※山村振興計画がウェブサイトに公表されている場合、当該URLをご記入ください。

事業提案団体が「地域協議会」の場合の提案書（以下「協議会用」）と、「市町村」の場合の提案書（以下「市町村用」）とで異なりますので、注意してください。この後の選択肢も、協議会用と市町村用で多少異なる部分もあります。

実施主体が協議会の場合は、全構成員同意済の協議会規約を必ずご提出ください。

ここにも記載のあるとおり、記入枠の色別に記入方法が異なります。

- ・白色枠は、直接、文字を打ち込んでください。
- ・黄色枠は、選択式です。選択肢に無い文字は入力できません。
- ・緑色枠は、他所で入力・選択したもの等が自動で反映・転記されています。この枠で、直接、入力内容を直すことはできませんので、反映元を直す必要があります。

現在の市町村名をご記入ください。

本事業を実施する振興山村名（旧市町村名）をご記入ください。
複数の振興山村にて本事業を実施する場合は、列記してください。
例：◇◇町、〇〇町、〇〇村、◇◇村

現行の山村振興計画は、「作成」されたものなのか、または「変更」されたものなのか、該当する方を選択してください。

現行の山村振興計画の作成・変更時期を選択してください。

～平成26年度（平成26年度以前に作成・変更の場合）／平成27年度／平成28年度／平成29年度／平成30年度／平成31年度／令和元年度／令和2年度／令和3年度／令和4年度／令和5年度／令和6年度

1 事業実施主体等									
1 事業対象の都道府県・市町村・振興山村名									
都道府県名	(ふりがな)	(ふりがな)	振興山村名 (注1)						
2 山村振興計画の記載 IV振興施策 ⑤地域資源の活用 (注2)									
3 山村活性化対策事業実績 (注3)									
上記回答が「3. 1回実施」又は「4. 複数回実施」の場合、各事業の実施主体・期間 (注4)									
4 事業実施主体・連携主体等									
(注5)	構成組織名称	部署・役職名	氏名	連絡先					
代表者				TEL					
				メール					
事務局				TEL					
				メール					
市町村役場				TEL					
				メール					
主な活動組織等名称 (注6)	法人形態等 (注7)	産業分野 (注8)	事業実施における立場 主な担当・参画分野 (注9)		所在地 (注10)	設立年 (西暦) (注11)	構成員(従業員)人数 (注12)		
			立場			年			人
1						年			人
2						年			人
3						年			人
4						年			人
5						年			人
6						年			人
7						年			人
8						年			人
その他の連携主体等 (注6)									
5 山の恵みプロジェクト 修了状況 (注13)									
修了者		修了者所属機関等							
講習/WS		修了者氏名							
注1 今回の事業を実施する地域について、山村振興法に基づき指定された振興山村(市町村)名をご記入ください。 ※ 複数の振興山村で今回の事業を実施する場合は、対象とする全ての振興山村名を記入 ※ 同市町村内に振興山村が複数あるものの、今回、一部の振興山村で事業実施の場合、該当振興山村のみ記入 注2 山村振興計画の「IV 振興施策」における「⑤地域資源の活用に係る施策」の記載有無を選択してください。 なお、「記載なし」の場合、原則、本事業に取り組むことはできません(山村振興計画変更をお願いします。) 注3 今回の事業対象とする振興山村内で、過去、「山村活性化対策事業」に取り組んだ実績の有無等をご記入ください。なお、今回、事業対象となる振興山村が複数で、この一部のみで実施した場合も、「実施あり(3又は4)」となります。 注4 上記で「3. 1回実施」、「4. 複数回実施」の場合、実施した全て(3回まで)について、当該事業の実施主体・期間(年度)をお答えください。またその場合、添付説明の作成・提出もお願いいたします。 注5 本協議会に属する個別組織等の名称をご記入ください。事務局が市町村以外の場合、市町村担当もご記入ください。 注6 協議会構成員、連携主体等名称をご記入ください。特が不足する場合、下欄(その他の連携主体等)に名称をご記入ください。外部									

過去に同市町村（現行の市町村）内で本交付金事業を実施したことがあるかどうか、下記1～4から該当を選択してください。

1. これまで実施なし／2. 同市町村内の今回とは別の振興山村内で実施あり／3. 同振興山村内で1回実施あり／4. 同振興山村内で複数回実施あり

上記で「3. 1回実施」「4. 複数回実施」を選択した場合、その事業実施主体（※協議会用と市町村用で、事業実施主体の選択肢が異なります。）と事業期間を選択してください。また、シート「補足説明」を作成して添付してください。

●立場：各主体がどのような立場で本事業に関わるのか、該当を選択してください。

協議会用：協議会構成員／連携主体（協働）／連携主体（支援）／専門家（助言等）／委託先

市町村用：（ほぼ）実行／協働／支援／専門家（助言等）／委託先

※ 破線囲みの部分が連携主体。連携主体と専門家の区分は、例えば、全体的な協力関係者は連携主体、特定部分に限る助言をもらうような者は専門家（助言等）を想定しています（厳密でなくとも構いません）。なお、契約・金銭授受の関係（事業委託・発注等）がある場合は委託先になります。

※ 連携主体の協働と支援の区分は（厳密でなくとも構いません）、例えば、事業の方向性・意思決定にも参画する場合や、その者抜きには事業全体が成り立たない場合は「協働」、それ以外は「支援」を想定しています。

●担当分野（役割）：主な担当分野（各主体とも主なもの2つまで）を選択してください。担当分野が1つしかなければ、1つだけ選択してください。

事業設計／運営統括／会計・経理／経理監督／資源調達・調整／組織づくり／人材育成・教育／商品等（注）開発・試作（注：商品等にサービスを含みます）／デザイン／ブランディング／Webサイト（注）整備・運用（注：ホームページやECサイト等）／広報宣伝／販売・サービス提供／各種調査／商品製造／その他／不明

本事業の実施体制図を必ず提出してください。
なお、実施主体が協議会で、かつ、市町村役場が経理実務担当ではない場合、経理担当者の略歴を実施体制図等にお示しください（シート16をご参照ください）。

●修了者：令和4年度又は5年度に「山の恵み」プロジェクトで実施された「マーケティング基礎講習」及び／又は「ビジネスモデル作成ワークショップ」への参加有無について、参加者別にお答え下さい。

●講習／WS：基礎講習参加の場合、修了証授与の有無を、さらにWSにも参加されていた場合、WSのコンペ結果をお答え下さい。

Ⅱ 事業実施地区特性

Ⅰ 概要

範囲 (注0)

下記①～④の各データと 今回の事業実施地区との関係 (注0)		①	②	③	④

① 人口推移 (注1)

データ時点		年	データ時点		年
15歳未満	人	%	人	人	%
15～64歳	人	%	人	人	%
65歳以上	人	%	人	人	%
総数	人		人	人	

② 主要産業(上位3つまで) (注2)

--	--	--

③ 主要作物等 (注3)

品目	生産量等	単位	データ 時点	本事業 (注4)
			年	
			年	
			年	

④ 年間観光入込客数 (延べ)

データ時点	本事業 (注4)
年	人

⑤ 実施地区の紹介・特性

当該地区における各項目について、6段階 (注6) で答えてください。

農林水産物の特徴ある地域資源があり、この活用により地域活性が見込める
地域の将来ビジョンやあり方に向けた話し合いや検討が進められている
地域の話し合いは、新参者・若い世代にも十分に「開かれた場」となっている
新しい考え方や手法・技術の導入について、積極的又は全く抵抗はない
(たとえ人口減少・高齢化が顕著でも、) 活動的、やる気・元気がある地域である
50代以上の(早期)退職者層のI・U・Jターン等がある
一時的なものや二拠点居住も含め、50代未満の若い世代のI・U・Jターンがある
集落・地域の助け合いや支え合いといった集地がしっかりと形成されている
ごく少数(又は1人)のリーダーに万事頼り切り、という状態ではない

⑥ 農林水産省の関連施策等との関係性

A 当該地区が、下記地域に該当するか・非該当かを選択してください。なお、該当する場合、そのことがわかるWeb情報があれば、「該当(Web有)」とし、当該Web情報のURLを下段にご記入ください(Web情報は主なもの3つまでで結構です。)

世界農業遺産認定地域	農福連携事業の関連
日本農業遺産認定地域	環境負荷低減事業活動実施計画等 (注6a)
世界かんがい施設遺産登録	デジタル中山間地域
指定灌漑地域	
URL	
URL	
URL	

注0 データの対象範囲を選択してください。
①：実施地区限定
②：当該地区を含む広域
③：実施地区外(最寄り地点等)

注1 2時点の推移を示してください。時期は任意です。年齢不詳は総数に含めてください。

注2 日本標準産業分類

注3 地域経済の面で主要な3種まで(林業の場合は主要木材製品、漁業の場合は主要品目等に替替)ご記入ください。

注4 本事業との関連を選択してください。
①：事業で活用する地域資源や本事業の取組分野など、事業と直結する資源・分野
×：関係なし

注5 6段階の内訳は次のとおりです。なお、ご記入いただいている担当者の主観的なもので結構です。
6：非常に当てはまる
5：まあ当てはまる
4：どちらとも言いえない
3：あまり当てはまらない
2：全く該当しない
1：不明(情報不足など判断不可)

注6a みどりの食料システム戦略(8条第1項)に基づく地方公共団体の基本計画に定められた特定区域となっている場合、当該事業実施地区を含む市町村又は事業実施主体が、環境負荷低減事業活動実施計画、特定環境負荷低減事業活動実施計画、基盤確立事業実施計画を作成している場合、「該当」としてください。

各項目の選択記号の意味については、それぞれ枠外の注意事項をご確認ください。

- 注0「△(当該実施地区を含む広域)」について
旧市町村単位では出せない場合の現市町村全体の統計データや、観光客数として事業対象地域(振興山村)以外の地区を含めた観光地一帯の入込客数を使用する場合等

など

⑤実施地区の紹介・特性

記載している項目のいくつかは、本事業での取組を円滑に進めるために、本事業に取り組む前から、記載されているような状況である・準備が整っていることが望ましいと考えるものです。
なお、移住(I/U/Jターン)の有無に関しては、地理的条件等、様々な条件が絡むため、現段階では「移住がない」ということであっても、全く問題ありません。

⑥関連施策等との関係性

正式決定・認定・指定となっていない“予定”や“候補”などの場合、「非該当」となります。

B また、農山漁村振興交付金のうち農山漁村発イノベーション対策（農山漁村発イノベーション等整備事業（定住促進対策型、交流対策型）と連携した取組である場合には、農山漁村振興交付金の「活性化計画」を、「地域再生法」（平成17年法律第24号）第5条第1項に基づく地域再生計画（現在活用されているもの）と関連する場合には「地域再生計画」を、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」（平成25年法律第95号）第13条に定める国土強靱化地域計画と関連する場合には「国土強靱化地域計画」を、それぞれ添付又は当該URLをご記入ください（注6b）。

農山漁村発イノベーション等整備事業	地域再生計画関連
国土強靱化地域計画関連	
URL	
URL	

2 地域の課題と交付金の取組

⑦ 地域の課題（注7）

下記課題について、当該地区において課題でない場合は「×」、不明なら「？」を、一方、当該地区の課題である場合、本交付金事業実施により、直接的に解決・改善などの効果発現を期待するなら「直」、間接的な場合は「間」、本交付金では解決・改善の効果は期待しない場合は「×」をつけてください。なお、交付金事業実施にて直接的に解決・改善を目指す課題が選択されていない場合は、タ（その他）として空欄に課題をご記入ください。

ア 産業（農林水産業及び又は関連産業）の振興	コ 労働・活動の意欲向上、生き甲斐
イ 農地保全（鳥獣被害防止対策含まず）	サ 伝統文化・コミュニティの維持・活性
ウ 森林保全・整備（鳥獣被害防止対策含まず）	シ 最新情報の入手・技術の導入（人材・ノウハウ獲得）
エ 鳥獣被害防止対策	ス 地域産品の売上向上（他地域・産品との差別化含む）
オ 交流人口・関係人口の増加（観光含む）	セ 所得安定・改善・向上
カ 担い手・後継者・労働力確保	ソ 加工産業・観光事業等の起業・新規立ち上げ（企業誘致含む）
キ 雇用の場・働き口の確保	タ 直接的解決を目指すその他課題（下記空欄に具体的に記載）
ク 情報発信・地域知名度向上	
ケ 廃棄物や未利用資源の有効活用・処理負担の軽減	

⑧ 地域資源状況等

事業で取り組む主な商品・サービスに活用予定の地域資源と活用方法についてご記入ください。単一の資源を用いて複数の商品・サービスに取り組む場合、資源種類・具体名称は、毎回同じものを記入してください（それ以外は、2回目以降、空欄）。

	資源種類	異体名称	生産量等 (注8 a)		単位	資源生産/供給 体制等(注8 b)	開発商品・ サービス種類	事業 (注8 c)		
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
生産量等 データ時点 (注8 a)			資源1	年	資源2	年	資源3	年	資源4	年
			資源5	年	資源6	年	資源7	年	資源8	年

注6b
地域再生計画は、内閣府地方創生推進ページを確認してください。国土強靱化地域計画は、各都府県に確認してください。

注7
選択する記号は次の4通りとなります。

直：本交付金事業により直接的な解決・改善を目指す課題

間：本交付金事業により間接的に改善・解決を目指す課題

×：当該地区において課題となっていない項目、又は、本交付金事業で解決・改善を期待しない課題の場合

？：課題かどうか不明

注8a
できるだけ直近の生産量等（生産量等でも構わない）、また、収穫、捕獲等にも替用と、下記資源データ欄に当該データの単位をご記入ください。なお木材は伐採・収穫量、養蚕なら対象の面積全体などとしてください。

注8b
当該地区内の資源生産・供給体制について、最も近いものを選択してください。

1：以前から当該地域で一般に生産・供給されている資源

2：供給可能量は限定的だが、一定量は確実に確保できる資源

3：生産・供給が拡大傾向にある資源

4：新規技術など、生産技術の普及・供給体制の整備・拡大が必要資源

5：資源状況等、本事業にて把握する資源

注8c
本事業にて当該商品・サービスを新規開発するの、既存のものの改良を行うのかお答えください。

⑦地域の課題

当該課題の解決のために本事業に取り組む場合や、概ね目標達成時点までに、事業に取り組んだ結果としての効果発現を期待する課題を「直」としてください。

一方、本事業もその解決に資するものの、効果発現までに時間がかかる場合や、その他の条件が整わないと解決しない課題、本事業により他の課題が解決・改善してはじめてこちらの課題が解決する場合は、「間」としてください。

⑧地域資源状況等

1つの地域資源を活用して複数の商品等の開発・改良に取り組む場合、開発・改良に取り組む商品別に記入してください。ただし、生産量等や資源生産/供給体制等は、1つめの商品の欄のみご記入いただければ結構です。

※ 生産量等について、生産物でないものについては、収穫、捕獲等、適当な語に読み替えてください。

木材の場合、伐採・収穫量(立木)、森林を活用するサービス開発等であれば、活用対象の林地面積全体などを生産量等として記入してください。

⑧の考え方について

ここでは、本事業において、どのような資源を活用し、どのような商品・サービスの開発等に取り組む予定であるのか(対象となる資源についての生産量等の統計データもあわせて)をお示しください。

そのことにより、どのような成果目標とするのか(Ⅲの3の部分)が、より明確になってきます。

【例1】資源：ニンジン（統計データ：生産量）

商品等種類：e 調理食品

→Ⅲの3成果指標：新商品開発数や売上など

【例2】資源：森林（統計データ：面積）

商品等種類：n サービス・観光・体験

→Ⅲの3成果指標：サービス改良数、入込客数や観光売上など

標準様式解説：Ⅲ 事業計画・成果目標（1 取組内容（メニュー）と時期、2 各年度別事業内容）

本交付金は地域振興策ですので、地域で資源の再評価、合意形成を目指す等は、実施の前提条件であり、「対応不可」といった回答は、本来、あり得ないと考えます。また、地域（の者が生産・供給する）資源の活用が実施要件ですので、「取組途上」以上の段階が必須です。

取組予定時期は大凡で結構です（例えば、年度前半か後半か、今の段階では未定の場合は前・後両方に■を記入、など）。なお、本格的に取り組むのは2年目以降で、1年目はその検討や事前準備だけという場合、1年目は空欄のまま（■を入れない）で結構です。

1の「取組内容（メニュー）と時期」と、2の「各年度別事業内容」における、事業内容・実施時期（何年目）の記載については、合致するように、ご記入ください。また、積算（経費内訳）に記載される経費の取組は、各年度の事業内容に記載が必要となります。

1の表において、重点取組（◎の記入）は4つまでです。◎を5つ以上入れると、エラーメッセージが出てきますが、4つまでに減らせば、エラーメッセージは消えます。なお、1～4つであれば、いくつでも結構です。

活動主体

当該年度に取組予定の内容について、主たる者として関わる主体をご記入ください。
市町村用の提案書では、ここは記載枠が1つですので、その年度の取組に関わる全ての者（連携主体、専門家、委託）を1枠にご記入ください。
協議会用の提案書では、協議会構成員か連携主体等（専門家、委託先も後者に含む）で区分してご記入ください。

⑨ 事業実施の状況

当該地区の資源・人材・技術・設備等の状況について、取組する主体として記入してください。

ア:地区住民・団体等による、地区及び活用地域資源についての見直し・再評価	○:既にそうした取組が開始、体制が整っている
イ:地区住民・団体等が本事業の構成員・連携主体として主体的参画	○:促進・取組途上である、取組の準備・調整段階にある
ウ:本事業実施や目指す目標に関する合意形成に向け、地区住民で話し合い	△:事業実施の中で取り組む予定
エ:地区の農林漁業関係者が地域資源の生産者・供給者等として関与	×:対応不可 取組予定なし
オ:市町村広報誌等により、市町村全域に対して本事業に関する情報提供	

Ⅲ 事業計画・成果目標

1 取組内容（メニュー）と時期

本交付金事業にて下記の各取組メニュー（注1 a）への取組予定の有無を○×等で示してください。なお、取組予定のあるメニューのうち、重点取組は◎（ただし1つ以上4つまで）としてください。さらに、「取組予定あり」（◎又は○）のメニューについては、大凡の取組予定時期について、該当する欄を■で塗り潰してください。

注1 a
取組メニューは、実施要領表1の1の内容です（内容を整理しているため、別表1の1の記述とおりとはなっていません。）
なお、メニューの各記述にある「商品」には、「モノ」だけでなく「コト」消費のサービスも含まれます。

注1 b
事業実施期間中、事業・作業の進行上、取組必至ながら、交付金の活用がでない内容（たとえばハード事業等）は、完全自己資金にて取り組む事項として、下段に具体的内容と取組時期をご記入ください（※）。

◎は最大4つ

メニュー左の黄地帯には、本交付金事業にて取組予定の有無を、予定ありなら「○」、このうち重点取組は◎、予定なしなら「×」で示してください。

取組メニュー（注1 a）		1年目		2年目		3年目	
		上	下	上	下	上	下
(1) 状況調査等・調査・利用	a. 地域の農林水産資源の賦存量や潜在的な活用可能調査、固有の自然・景観等の調査						
	b. 同資源の既存の利用状況・利用形態調査						
	c. 同資源について詳しい地域人材や生産・活用の技術・知恵、既存の加工販売施設等に関する調査						
(2) 人材育成・人材形成・人材活用	d. 地域資源活用に向けた住民意向調査、活動計画・検討等						
	e. 実施体制づくりや活動組織づくりに向けたワークショップ開催等						
	f. 資源・商品生産等に必要の人材育成や技術・ノウハウ等のとりまとめ（マニュアル作り）や実践研修						
(3) 付加価値向上・販売促進等	g. 新商品（中身・内容）の開発（新商品開発に向けたターゲットング、試作、市場調査含む）						
	h. 新商品の品質確保や加工品販売に必要な成分分析・調査						
	i. 既存商品（中身・内容）の改良（改良に向けたターゲットング、試作、市場調査含む）						
o. 自己資金取組（注1 b）	j. 改良商品の品質確保や加工品販売に必要な成分分析・調査						
	k. 新規開発・改良した商品についてのブランディングや他商品との差別化を図る取組、ネーミング・パッケージデザイン						
	l. 新商品の価格設定や改良商品の価格改定に向けたコスト・市場分析調査など						

2 各年度別事業内容（注2）

これまでの記載内容を踏まえつつ、年度別の事業内容を具体的にかつ簡潔にご記入ください。

【1年目 令和 年度】（注2 a）

事業内容	(1) 資源調査等	
	(2) 合意形成等	
	(3) 付加価値・販売等	
(注2 b) その他		
概要		
活動主体	<協議会構成員> 名称/役割/取組	
	<連携主体等> 名称/役割/取組	
年度末成果（注2 c）		
自己資金取組		

【2年目 令和 年度】（注2 a参照）

事業内容	(1) 資源調査等	
	(2) 合意形成等	
	(3) 付加価値・販売等	
(注2 b) その他		
概要		
活動主体	<協議会構成員> 名称/役割/取組	
	<連携主体等> 名称/役割/取組	
年度末成果（注2 c）		
自己資金取組		

注2
上記1～田の1の内容や、後述田の3の成果目標の内容と矛盾しないよう留意の上、簡潔にご記入ください。

注2 a
2年目以降については、具体的記載が困難なものや、場合によっては計画変更もあり得るところですが、1年目については、仮に採択されればすぐに開始する内容ですので、具体性・現実性の高い内容（※）をしっかりとご記入ください。

※ 提案書の記載事項について、内容によっては、実地が認められないものもあり得ることに注意（実施計画の段階であらためて農務局等より指示があります。）

注2 b
事業内容は、実施要領表1の1の項目別にご記入ください。取り組まない事業内容欄には何も記入しないでください。

注2 c
交付金事業として、交付金を活用して取り組む内容を具体的に簡潔にご記入ください。

注2 d
年度末成果の欄には、後述田の3の成果目標に出てくる内容を必ずご記入ください。その他、成果目標とは異なるもの、それを達成すること

指標・目標値の留意事項は次のとおりです。

- ・指標の数は3つ以上5つ以下
- ・指標については、事業成果を端的・直接に評価できるものとする
- ・このうち少なくとも2つは必須指標から選択（販売額又は雇用数（どちらか1つ）、新商品開発数又は既存商品改良数（どちらか1つ））
- ・3つめ以降の指標を前述の4種（販売額、雇用数、新商品開発数、既存商品改良数）以外とする場合、それを成果指標とする理由・妥当性の説明を、表の下段の「目標値の根拠等」の欄に記入
- ・上記の必須指標を含めた全ての指標の目標値について、その数値となる根拠・数値の妥当性・数値の確認方法を表の下段の「目標値の根拠等」の欄に記入
- ・最低2つ以上の指標について、事業完了年度までにプラス効果が出るものとする（目標値が上がる）
- ・さらにそのうち1つ以上について、2年目完了までにプラス効果が出るものとする
- ・必須指標のNo.1とNo.2の目標値については、単年度数値及び累計数値を記入
- ・その他指標（3つめ以降）の目標値は、単年度の数値か累計の数値であるかを選択記入

<適切ではない指標・目標の例>

- ×1：事業での開発商品だけではなく、他商品も扱う「道の駅」全体の売上高
- ×2：本交付金で雇用する「臨時職員」の数を雇用数に入れている
- ×3：パート・アルバイト、正社員、臨時職員の区分の記載がどこにもなく、指標を単に雇用としている
- ×4：開発・改良の商品・サービス全て合算した数又は／及び販売額のみ（それぞれの区分の記載がない）
- ×5：単年度の数値と累計数値が混在（例えば10年目の数のみ累計、他は単年）
- ×6：なぜその指標が事業成果を見るのに適切であるかの妥当性の説明がない
- ×7：当該目標値の達成が期待できる根拠・説明がない
- ×8：むやみに高い目標値や、取組内容・事業規模に見合わない低すぎる場合など、目標値の妥当性が低い
- ×9：事業効果以外の他の取組の効果による（他の効果も加味された）目標値

●指標No.1（販売額又は雇用）選択肢：

新開発商品等販売額／改良商品等販売額／新開発・改良商品等販売額／雇用（常勤）／雇用（パート・アルバイト）／雇用（臨時）／雇用（種々混在）

●指標No.2（新商品開発数又は既存商品改良数）選択肢：

新開発商品等の数／改良商品等の数／新開発・改良商品等の数

<「目標値の根拠等」の欄にて、目標値の根拠にあわせて明示いただきたいこと>

商品なのかサービスなのか、開発なのか改良なのか、さらにそれらが複数・種類ある場合にはその内訳。雇用においても、常勤雇用やパート雇用が混在している場合、その内訳。

【3年目 令和 年度】（注2参照）

（1）資源
環境等

（2）その他

概要
（注2）

活動
主体
（注2）

自己資金取組
（注2）

2つめの指標が入ると、3つめの指標を入れるよう、メッセージが出ます。3つめの指標を入れると、メッセージは消えます。

3 成果指標と目標値（注3）

本取組の目標や達成状況を把握するため、成果指標、目標値及びその根拠をご記入ください。なお、指標No.1（販売額又は雇用数（注3a））及びNo.2（新商品開発数又は既存商品改良数）は、それぞれ1つの指標設定を必須とし（両方の指標を設定しても構わない）、これらを含む全指標の数は3以上5以下としてください（注3b）。さらに、各指標の目標値（上記4指標以外の指標については、目標値のみならず指標自体についても）の根拠・妥当性・確認方法を最下段に簡潔にご記入ください。

事業完了年度は事業開始年度から起算して3年目を基本とし、目標達成年度は、事業で取り組んだ商品開発又は改良が全て完了する年度（注3c）をご記入ください。

項目（注3）	現在	目標値（注3）				事業開始年度
		1年目	2年目	完了年度	達成年度	
No. 1 指標	単位					
1			0	0	0	
2			0	0	0	
3	単・累					
4	単・累					
5	単・累					

目標値の根拠等

必須指標も含め、目標値の根拠や、目標値が混在している場合の内訳などについて、記述漏れや説明不足が散見されます。

単に「目指す値」だけではなく、この事業の成果を見るに相応しい指標であるか、そしてその数値は、「目指す」のに妥当な数値と判断できるか、その根拠の説明が必要です。事業成果・目標設定の妥当性を判断する上での重要箇所ですので、必ず適切にご記入ください。

標準様式解説：Ⅳ 交付金事業完了後の事業継続計画等

Ⅳ 交付金事業完了後の事業継続計画等

1 目標達成までの取組内容

本交付金は、事業の目標達成を、商品・サービスの開発（改良含む）が全て完了した段階（販売可能な形が整った段階）とし、そこに向けた全取組期間のうちの最長3年間を支援するものです。このため、場合によっては、事業完了年度と目標達成年度が異なる場合もあり得ると考えています。

これを踏まえ、貴市町村が計画する事業について、事業完了年度と目標達成年度を示すとともに、両年度が異なる場合、枠内にその理由を、さらに、交付金事業完了以降目標達成までの期間の活動主体、取組内容、同期間内の成果について、適宜、簡潔にご記入ください。

【目標達成 令和 年度（事業開始 年目）】（注1）

事業完了年度と目標達成年度が異なる理由	
活動主体 名称/役割	
取組 内容	
成果	

注1
枠外の年度及び事業開始年度は、記入必須です（事業完了年度と目標達成年度が同じ場合も含みます。）。
四角枠内は、事業完了年度と目標達成年度が異なる場合のみ、適宜、記入（※）してください。

※ 事業完了年度と目標達成年度が異なる理由以外に、事業完了年度以後、目標達成までの期間（複数年度）にわたる内容も、まとめてご記入ください。成果については、事業完了後の期間における成果のみご記入ください。

2 事業継続のための必要人材確保等のターゲット（注2）

本交付金事業期間終了後、取組継続に必要な施設整備や人材の確保、商品・サービス提供ターゲットのそれぞれについて、検討している/目指す範囲（ただし、現実的で確度の高いもの）について、該当にチェックを入れてください。なお、範囲については、右のイメージ図の番号でお答えください。

その上で、その範囲とする理由や必要性、さらにその実現に向け、事業期間中に取り組む必要があると考える事項等（注2a）（交付金以外で対応する事項でも結構です。）を右の欄にご記入ください。

範囲イメージ図

項目	範囲	左記範囲とする理由・必要性	左記実現に向けた必要取組事項等（注2a）
a. 商品生産施設・在庫保管施設整備場所	☐ ① ☐ ④ ☐ ② ☐ ⑤ ☐ ③ ☐ ⑥		
b. 商品生産・販売・サービス提供に係る人材	☐ ① ☐ ④ ☐ ② ☐ ⑤ ☐ ③ ☐ ⑥		
c. 商品・サービスの販売（取次・予約等）ターゲット	☐ ① ☐ ④ ☐ ② ☐ ⑤ ☐ ③ ☐ ⑥		

注2
まだ全く検討されていない場合は、項目名下の枠で「未検討」（サービス開発のみで商品開発を行わない場合はaは「実施なし」）を選択してください。

検討されている場合で、①と②や、③と⑤が同じ場合、両方に印を付けてください。

注2a
事業期間内において、特に取り組む必要がある事項がなければ、「特になし」などとご記入ください。

①=②の地域なら、①と②の両方にチェックを入れるなど、該当するもの全てにチェックをしてください。

本事業は、地域資源を活用した特産品等を開発し、これを販売することで、地域の経済を活性化させること（雇用・所得の増）を目指して取り組んでいただきます。当然のことながら、事業完了後も、本事業にて開発した特産品等の製造・販売に係る経営を自立的に継続していただく必要があります。このため、Ⅳでは事業継続に必要な事項についての予定・計画・目標等をお尋ねします。

範囲イメージ図の解説とチェック図の仕方

- ①当該地区：本事業を実施する振興山村
- ②同市町村内：本事業を実施する振興山村（旧市町村）を含む現市町村
※市町村全域が当該振興山村の場合、①及び②に該当するため、両方に印をする。
- ③近隣市町村内：同都道府県内における近くの・隣接する市町村
※都道府県境などに位置している場合などで、近隣市町村が他都道府県内にあり、③も⑤も該当する場合、両方に印をする。
- ⑥大都市圏中心地：令和2年国勢調査で用いる大都市圏（札幌、仙台、関東、中京、近畿、広島、北九州・福岡、静岡・浜松、新潟、岡山、熊本）の各中心地の市区部
※②や③が既に⑥大都市圏中心地に該当する場合、⑥にも印をする。

- ・印をするターゲット・範囲は、ある程度現実的な目標・予定先としてください。
- ・今の段階では検討が進んでいない場合、範囲にチェックは入れず、項目名の下欄で「未検討」を選択。表の右から2番目の「左記範囲とする理由・必要性」の欄に、“事業実施の中で〇〇の整備状況を見ながら最適地を検討”など、未検討の状況や理由をご記入ください。
- ・本事業にて、サービス開発・改良のみでサービス以外の商品開発・改良を行わない場合、aの項目下の欄は「実施なし」を選択し、それより右側の欄は無記入としてください。
- ・既に、必要な施設・人材等が確保されている場合は、範囲の欄で該当する①～⑥に印を入れつつ、既に確保済みである旨を右側の欄にご記入ください。

項目別解説

- 商品生産施設・在庫保管施設整備場所：本取組により開発する商品の生産施設及び在庫保管施設の整備をどことする予定か（どことするのが適当と考えているか）、ご記入ください。
- 商品生産・販売・サービス提供に係る人材：今後の商品生産（商品の将来的な改良等含む）や商品流通・供給管理、事業で開発したサービスを提供するため、ある程度の知識・技能を持った人材を確保する必要があると考えますが、その場合、どこから人材を確保する予定か（どことするのが適当と考えているか）、ご記入ください。
- 商品・サービスの販売（取次・予約等）：単に商品等の情報発信ではなく、実際に販売する場所（サービスについては、予約や取次も含む）について、ご記入ください。

3 全体構想まとめ

これまでご記入いただいた内容等を要約した全体構想は下表となります（注3）。これを踏まえつつ、さらに下記ア～エについて、適宜、予定やお考えをご記入ください。

- ア 本交付金事業期間完了後、どのような体制で本取組を継承し収益を上げていく予定なのか、まずは実施主体の種類及び本拠地（注3a）をご記入ください。
- イ 上記アの理由や事業継続等に必要の体制整備面での必要取組等をご記入ください。
- ウ 事業完了後も（後継）活動主体が、この取組を自立的に継続していくため、実施期間中の戦略や取り組むべき必要事項等をご記入ください。なお、交付金以外で対応する事項でも結構です（特になければ、「特に無し」とご記入ください。）。
- エ 本取組の結果、地域経済に与えるインパクトの面から、例えば事業開始10年後に、当該地区はどのような姿になっていることが期待されるのか、具体的・簡潔かつ現実的にご記入ください。

地域資源と成果品（Ⅱの2の③）	資源	成果品	資源	成果品		
	-	-	-	-		
	-	-	-	-		
	-	-	-	-		
	-	-	-	-		
・主な取組内容 と取組時期（Ⅲの1）	主要取組事項（4つ）			1年目	2年目	3年目
	-					
	-					
	-					
	-					
・目標成果／数値（Ⅲの3） ※10年後目標値は累計・単年度どちらの場合もあり得る	成果指標	（現在）	完了時点目標値（現在＋事業成果累計）	10年後目標値	単位	
			0			
			0			
			0			
	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	
・実施地区の特性（Ⅱの1の⑤）	地域資源活用で地域活性	新技術等導入に抵抗なし		若い世代の1ターン等		
	将来ビジョンの検討進行	活動的・元気ある地域		支え合いの素地形成		
	開かれた話し合いの場	50代以上の1ターン等		一部リーダー頼みでない		
・本事業取組により、解決を目指す課題（Ⅱの2の⑦）	直接的	-	-	-		
		-	-	-		
	間接的	-	-	-		
		-	-	-		
		-	-	-		
・事業費（Ⅴ）	交付金計	0 千円	総事業費	0 千円	委託料	0 千円
ア 事業完了後の体制（活動主体種類及び本拠地（注3a））	種類		イ アの回答とする理由・必要取組等			
	所在地・本拠地					
ウ 自立的事業継続のために必要な戦略・取組事項等						
エ 期待される地区の10年後の姿						

注3
緑色セルは、他の記載内容が自動転記されており、ここでは変更できません。変更・修正の必要があれば、元の表において行ってください。

6段階の因果
5：非常に当てはまる
4：まあ当てはまる
3：どちらとも言えない
2：あまり当てはまらない
1：全く該当しない
0：不明

注3a
本拠地等の範囲は、前述の項目2の範囲イメージ図の①～⑤から最も適当と思うものをお答えください。

本表の上半分は事業の全体構想で、薄緑の欄は、事業内容や係る課題について、他所でご記入いただいたものが自動で転記されます。

この全体構想を今一度ご確認の上（必要があれば、元のデータの修正等をご検討ください）、表の下半分の交付金事業が完了した後の事業の継続取組や将来の絵姿などについてご記入いただき、全体構想を完成してください。

ア・イ

交付金事業完了後、取組を自立的に継続させていくための体制として、事業時と同じ実施主体が引き続き活動主体となる場合もあれば、別の組織や実施主体の中の一部の者が事業を継承し、継続していく場合もあるかと思います。

提案された事業について、交付金事業完了後、取組を継続していく活動主体として相応しいと考える者とその者が適当と考える理由、その体制を整備するために必要な事項等をご記入ください（現段階では想定する体制・理由・体制整備に必要な課題が整理されていれば、それで十分です。）。

未定の場合は、アでは未定の選択肢を選びつつ、イにおいて、未定とする理由（例えば、“事業実施の中で、取組成果の状況を見ながら、最適な者を選定” など）をご記入ください。

また、既に後継の活動主体が決定している場合や手続きなどが進んでいれば、イの欄に、“既に決定済”の旨を記載しつつ、その者とする理由や状況をご記入ください。

ウ

事業完了後、取組を自立的に・継続させていくための戦略や、交付金事業期間中に取り組む必要がある事項をご記入ください。例えば、開発商品・サービスの販売戦略や、製造・提供に係る人材（労働力と技術者の両面）の確保、施設や運用資金の確保などが想定されます。

エ

表の上段の情報（全体構想）を踏まえ、10年後に期待される地区の姿とその理由等を記入してください。少し先の話にはなりますが、できるだけ高い目標となるような内容であり、かつ、実現可能な具体的内容であることが望ましいです。

なお、市町村において関係する事業の計画があるなど、実現可能性の高さを担保する情報があれば、そのことも忘れず言及してください。

V 年度別事業計画とその経費内訳

1年目(令和○年度)の取組事項と経費

取組事項/経費項目	総事業費 A=B+C+D	本交付金 B	市町
1 地域資源調査等			
内訳			
① 項目名 (○○○)			
② (○○○)			
③ (○○○)			
④ (○○○)			
⑤ (○○○)			
⑥ (○○○)			
⑦ (○○○)			
⑧ (○○○)			
⑨ (○○○)			
⑩ (○○○)			
2 合意形成、組織づくり、人材育成			
① (○○○)			
② (○○○)			
③ (○○○)			
④ (○○○)			
⑤ (○○○)			
⑥ (○○○)			
⑦ (○○○)			
⑧ (○○○)			
⑨ (○○○)			
⑩ (○○○)			
3 付加価値向上			
① (○○○)			
② (○○○)			
③ (○○○)			
④ (○○○)			
⑤ (○○○)			
⑥ (○○○)			
⑦ (○○○)			
⑧ (○○○)			
⑨ (○○○)			
⑩ (○○○)			
合計	0	0	

項目名は選択式です。
助成対象項目しか選べません。

括弧部分には、各経費が何についてのものか、できるだけ事業内容との関連が分かるようにご記入ください。
例) 事業計画：イベント開催
経費：イベント会場借料

積算(経費内訳)に出てくる個別内容は、当然、Ⅲの2の年度別事業内容と呼応する必要があります。特に、Ⅲの2の事業内容に記載のない事項の経費が、Ⅴの積算のみに出てくることのないよう、注意してください。

積算根拠資料の整え方

1-③ 令和○年度
○○町旅費規程(別表)

1-② 令和○年度
○○町謝金表

1-① ○○県賃金表

1-④ □□商会 ◇◇カタログ

各資料毎、資料空欄に 事項-経費内訳の番号を必ず書き込んでください。

・インターネットのカタログ・価格表でも構いませんが、1資料内に類似商品が並んでいる場合、該当商品・単価を赤で囲むなどして明示してください。
・単価×数量=(小計)○○円を別紙にせず、当該価格表等の空欄に手書きで記載しても構いません。

5000×6=30000

見積内訳

御見積書

○○町御中

業務委託(○○○)

1-⑨

2-④

→1-⑨

→2-④

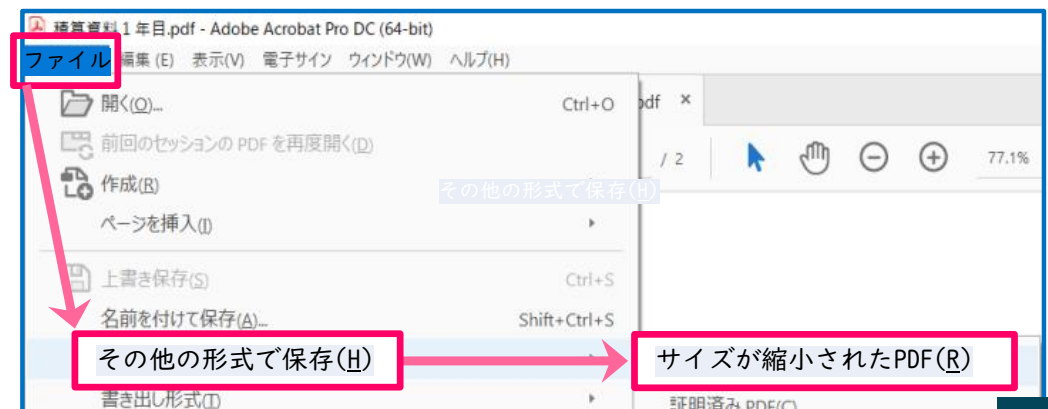
→1-⑨

→2-④

委託料の場合など、内訳(見積内訳)も必ず添付してください

積算根拠資料提出に際してのご協力のお願い

- 添付する積算根拠資料は、対応する年度毎に、事項-経費内訳(1-①、1-②など)の番号順に、1-①から3-⑦・・・と並べてください。
- 1枚の根拠資料に2つ以上の事項がある場合(最下段の例参照)、1-⑨と2-④の両方に同じ資料を入れてください。
- 年度ごと1ファイル(3年分なら3ファイル)のPDF形式で、できるだけファイルサイズを小さくしてください。
(右図参照) ファイル▶その他の形式で保存▶サイズが縮小されたPDF



記載例：Ⅲ 事業計画・成果目標 — 3 成果指標と目標値

項目			現在		目標値									
					1年目		2年目		事業完了年度		目標達成年度		事業開始10年目	
No.	指標	単位	R 5	年度	R 6	年度	R 7	年度	R 8	年度	R ●	年度	R 15	年度
1	雇用（パート・アルバイト）	人	0		0		1		1		2		1～2	
					0		1		2		4		6	
2	新開発・改良商品等販売額	千円	150		300		1,200		4,000		6,000		10,000	
					300		1,500		5,500					
3	新開発商品等の数	個	0		0		1		2		2		0	
					0		1		3		7		7	
4	改良商品等の数	個	10		2		2		2		2		0	
					2		4		6		10		10	
A	地域ブランドに位置付ける商品数（既存のもの含む。）	累計	個	5	5		7		10		15		20	
B	商品普及・販売サイトPV数	単年度	件／月（平均）	0	30		80		100		120		150	
C	商品販売拠点数（地区内外）	累計	箇所	2	2		8		10		15		15	
D	新サービス関連イベント参加者数	単年度	人	150	200		250		500		700		700	
E	ブランド認知度（アンケート）	単年度	人／人	30／150	45／200		60／250		150／500		200／700		250／700	

目標値の根拠等

●必須指標(4事例)に係る目標値の根拠等 No.1：1年目は既存商品改良や販路拡大に取りかかりつつ、そのために本交付金によりパートを2名雇用の予定(このため1年目はゼロ)。2年目以降、協議会自ら1名～2名のパートを雇用する目標／No.2：1年目の売り上げは、既存商品を改良した商品(2つ)の目標額。なお、現在、当該既存商品の年間売上は15万円。2年目は、改良商品(累計3つ)及び新商品(1つ)の売り上げの目標。3年目は・・・／No.3：商品のみ(サービスなし)。1年目は試作メインで開発に至らず。2年目以降、毎年、2つ以上の商品を開発する目標(最終目標は7つ以上商品の開発)／No.4：改良対象は商品8、サービス2。毎年、2つずつ改良を行い、事業開始5年目で対象となる全商品等の改良を完了 ●必須指標以外の指標・目標値の根拠等 A：本事業では、地域特産品(現在5つ)に加える新商品開発(毎年1つ)を行うとともに、既存の特産品のブランディングや広報に力を入れる。1年目は既存商品のブランディング、2年目は、本事業で開発する1商品と、既存の1商品の計2つをブランド化の目標。3年目は・・・／B：連携主体である〇〇観光協会(HP立ち上げから8年経過)のPV数(月平均100件)を参考。なお、関連主体のサイトにリンクを貼ることで、観光協会より早く月平均100を超える目標／C：過去の自町の類似事業の経過を踏まえ、目標設定。現在の2箇所は、確実に販売可能な「道の駅」及び「〇〇観光センター」。それ以外は、ある程度、“売れる商品”でない取り扱いされない店舗であり、販路拡大も重点的に取り組む／D：過去のイベント参加者数から試算。事業開始3年目以降は年2回開催のため、倍増。／E：Dのイベント参加者アンケートを想定。3年前実施の類似アンケートでは、回答者(136名)のうち20%弱しか当町ブランドを知らなかった。その他の指標例：連携主体の数、「完成品／試作品数」(累計で見ると、分子は年々増加し、分母も前半は増加し、後半は横ばいになる傾向が一般と思われる)、外からの移住者数、活用している地域資源の地域内生産量(割合)や生産者数、過去5年平均の流出者数(年々減少の目標)等

2 事業継承のための必要人材確保等のターゲット

	範囲	左記範囲とする理由・必要性	左記実現に向けた必要取組事項等
a 生産・在庫管理施設整備	①・②に ☑	できるだけ①としたい。ただし、製造施設の新設の困難性や商品の出荷・輸送や雇用等における効率・利便性を考えると、まずは②にある製造加工会社との契約を検討。	当地の原料を他の原料と分けて調理加工し、特産品を生産することが可能な製造会社への製造委託の確保のため、適当なパートナーを見つける必要。将来的には、途中加工までは①で、最終加工は②でとの分業も視野。
	①・②に ☑	①＝②。なお、当面の生産は、①＝②にある既存施設を活用する方針だが、当該施設が手狭・老朽化などの問題もあり、また、生産販売に際しての利便性等を考慮し、生産と在庫管理が一体となった新施設を②に整備必要。	新たな施設整備に必要な経費の捻出のため、その方法や必要経費の見積もりなどを行う。なお、あくまで当該地区の特産品と地域資源活用による活性化を図る観点から、地区内の者が製造責任等に関われるよう、人材育成を行う考え。
b 人材	①～④に ☑	①・②で確保できれば理想だが、人口減少・人材不足がある。 また、商品の流通管理等、現段階では知見が不十分であることから、係る専門人材については、可能であれば本事業の商品の主要販売ターゲットとしている本県中心部の④の者を移住させ、雇用したい。	本事業で確実な成果をあげるとともに、他の移住・定住施策の推進により、③～④からの人の流れを本格化させる必要。 また、仮に本事業において人材を囲めなくとも、交付金事業完了後も問題なく事業が継続できるよう、協力企業との関係を構築しておく必要。
	①・②に ☑	サービス提供の人材については、地区内、本村内の人材育成により対応。不足する“人手”については、特定地域づくり事業協同組合から人材派遣の目処が立っている。	本事業にてしっかりと人材を育成するとともに、そうした人材が安心して働きつづけられるよ、また、特定地域づくり・・・の雇用（＝派遣）を契機に、この事業運営に常勤で携わる人材を確保すべく、何より本事業を確固たるものに仕上げる必要。
c 販売ターゲット	①・②に ☑	当面は資源量・生産量が限定されることから、開発商品は希少性を活かした高級路線とし、当地への観光客向け土産物として販売し、収益を確保する計画（将来的には販路拡大可能な生産量としたい考え）。	事業においては、市場調査・価格調査を行い、パッケージデザイン・値段設定等を検討。なお、インバウンド対応も考え、英語による紹介（パンフ）を作成する考え。
	①～③に ☑	一部商品は「日持ち」などから、①の「道の駅」が中心。加えて、販路拡大を希望し、隣接する観光地でも販売したい考え。	連携主体等を通じて、②、③にある観光地での販売契約を取り付ける考え。なお、単なる委託販売ではなく、自ら販売していくための体制づくりも必要。
	①～⑥に ☑	既に①、②、⑥のための販売先はそれぞれの地域に確保済み。なお、将来的にはEC等の手段により海外にも展開したい。	販路拡大・強化のため、商談会にも積極的に出展。広告宣伝やネット取引のためHP /ECサイトの立上、継続的な運用に要す資金・人材の確保の検討、さらに輸出に関する情報収集等も進める考え。

3 全体構想まとめ — ア・イ 事業完了後の体制

事業完了後の体制等			<解説>
種類	地域住民組織	今回の事業は、地域関係者の組織化の途上のため、役場が実施主体となっているが、本来、地域住民の利益に資する取組であり、また、自立のためにも収益事業とすることが必要。このため役場が実施主体であり続けることは不適切。事業期間中に、実施主体として相応しい地域住民による組織設立を進め（NPOを想定。目的、役職（役割）分担等の明確化が必要）、設立手続を行い、間断なく円滑に事業継承する必要。	ア：最終結論が出ていない場合は、可能性が最も高いものを選択して下さい。 イ：現段階では、想定する体制とその理由、そこに向けた課題が明確なことが重要。 課題に関しては、解決されてなくとも、現状・課題が明確に整理・記載されていれば、それで十分です。
所在地	項目2の①		
種類	協議会構成員	国の補助を受け、始めた本事業は、事業の立ち上げに主体的に関わった者が継続すべきと考える。ただし、協議会がそのまま後継主体となるか、協議会の一部構成員が引き継ぐ形とするかの最終判断は事業経過で検討・判断する。複数の者が後継する場合の利益配分について、十分に協議する。	
所在地	項目2の②		

3 全体構想まとめ — ウ 自立的事業継続のために必要な戦略・取組事項等

自立的事業継続のための取組事項等	<解説>
オーガニック原料を用いた、丁寧な製造工程はコストがどうしてもかかることから、高品質・高付加価値商品・高級品として他商品との差別化・ブランディングを図り、独自の地位獲得・維持を目指す。 このため、資源生産（栽培）から商品生産（商品加工）、さらに販売の全工程における手法の確立・人材育成を徹底して行う考え。 加えて、生産地巡礼も起きるような“固定ファン”の獲得を目指し、オーガニック商品を選択的に購買しやすい層にターゲットを絞った情報発信や関連イベント等も実施の予定。 間伐材を活用した商品開発とともに、木工に係る人材育成や共同作業施設の整備を進める必要。開発商品は一般販売に加え、ふるさと納税返礼品としても用い、得られた税収は森林整備や次なる商品開発・人材育成に活用。一方、将来的にはセミオーダー（※）事業も対応可能とすべく、必要な施設整備も進める考え。 ※ 製造施設規模や人材育成・確保、木材の供給量等を考えると、事業の大規模拡大は非現実的。ニーズに応えつつ、コスト・効率性も図れるセミオーダーが最適と考えたもの。 事業期間中の取組は、特産の△△を活かした商品開発・販路拡大と、地域メニューの開発、山村景観を活かしたサービスの検討であるが、同時に交付金事業外において、町の知名度向上・ブランド化を図るための町HPの充実や当地方を舞台にした人気アニメーションの「○○○」とのコラボ企画等も実施予定。地域産業の振興等に努めつつ、資金確保や収益事業を柔軟に実施できるよう、事業期間完了までに法人組織（NPO又は公社を検討）の体制整備を実施する。	自立的事業継続に資すると思われる、下記の項目例のような内容についてご記入下さい。 できるだけ具体的に、かつ、単一でなく複数の方策であることが、より望ましいです。 項目例： ●戦略／取組の内容 → 資源をどのように確保するか → 商品製造やサービス提供に必要な人材育成 → 開発商品・サービスの販売／広報戦略 → 商品や事業の将来展望（商品のシリーズ化、関連商品の追加開発 等） ●実施主体の組織強化や法人化について ●自己資金（融資等含め）の確保策 ●製造施設等の整備について

3 全体構想まとめ ー エ 期待される地区の10年後の姿

期待される地区の姿

<地域特産品開発の場合>

かつては「◇◇の町」として知られていたが、近年、後継者不足等による生産量の低下、「◇◇の町」としての知名度ダウン、それらによる生産意欲のダウンといった悪循環に陥りつつある。本事業にて、生産者や地区住民らが参画するWS等の中で、◇◇や◇◇の町としての再評価や魅力再発見の取組を行いつつ、古くから言われている◇◇の有する△△等の効能を科学的に分析・証明し（現在、△△大学と共同研究が進んでいるところ、本事業にて当該研究・調査を加速化）、地域一丸となって◇◇生産を支援。その上で、「◇◇の町」として再び知名度がアップするよう、東京の〇〇区（本町の姉妹都市）で毎年恒例の〇〇等のイベント等において、◇◇製品や町の広報キャンペーンを本事業において展開、◇◇の町としての自信・活気を取り戻す。このように地域合意・協力の元で、◇◇を活用した商品の製造・販売が意欲的に取り組まれるようになり、10年後には◇◇の加工商品生産に係る安定雇用の確保や所得向上が実現し、同時に、◇◇の生産（後継）者不足の問題も改善、新品種も含めた◇◇の作付面積も、現在の減少傾向から増加傾向へ転じている。

<観光プログラム開発の場合>

現在は人口減・高齢化の顕著な地区であり、農地・林地保全が域内全体で十分に行われているとは言いがたい状況である。本町では、アルバイトしながら旅をする学生等の受け入れや二拠点居住の若者の流入を期待し、デジタル環境を整えつつあるが、本事業では、そうした方々に、目的地として選択されるよう、まずは当地を知ってもらうため、〇〇の森やそこに通ずる〇〇集落、〇〇の棚田の田園風景等、山村ならではの自然・景観・文化を活かした観光プログラム・体験プログラムを開発し、提供することとする。こうした取組により、地区の認知度を高め、より多くの人に訪れてもらい、荒廃農地や森林の保全への協力者・取組参加者や資金面での支援を獲得。結果、景観整備が進行し、訪れる人がさらに増える好循環が生まれるなど、10年後には、地域経済が十分に活性化されている。

<ジビエ活用等の場合>

本事業では、〇〇において取り組んでいる駆除した鳥獣を資源として、まずはジビエ商品の特産品化及び当該商品の生産・販売に取り組む同時に、供給量の安定面からジビエのみに頼るのではなく、本地区において現在はあまり活用されていない◇◇を活用したスイーツ開発・販売に取り組むこととしている。こうした商品開発・販売により、地域経済が活性化すると同時に、本来目的の有害鳥獣駆除が進み、農林業振興、農地・林地保全がより一層効果的に進むと期待している。この結果、10年後には、ジビエ、◇◇の他、主要生産物である〇〇や▽▽などの安定供給が可能となり、さらにこれらを活用した新たな商品やサービス開発に着手している。

<解説>

- ・ 10年後のことを説明するため、現状や課題等の記載も必要な場合は、そのことも記載してください。ただし、「全体構想まとめ」の表により、概ね理解出来る内容であれば、一つ一つの説明は不要です。
- ・ 10年後は、本事業で直接的・間接的に解決を目指す課題（Ⅱの⑦で「直」や「間」を選択）が、ある程度、解決・改善されている姿を目指すのが望ましいと考えます。
- ・ 10年先ですが、実現不可能な内容・非現実的な理想型だけの場合は不適当です。また、そこに至る道筋・根拠が不透明なものも不適当です。
- ・ 「地域資源を活用した特産品の製造・販売により、雇用確保・所得向上が図られる」といったことは、本事業の目標そのものですので、これだけでは不十分です。どのようにそこに向け、自立的に事業を継続していくか等の具体的取組や、事業内容以上の発展的な内容の説明としてください。

